

世界が進むチカラになる。



経済調査

地政学リスクの展望 (2026年9月)

2026年9月18日

調査部 主任研究員

細尾 忠生

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

要旨

- トランプ政権は保守主義を重視、共和党支持層から支持を受けるも、物価問題で無党派層の支持を得られず、中間選挙に不安を抱える
- 米国のイラン侵攻作戦はこう着、事態は長期化。一方、ウクライナでは停戦仲介のタイミングを模索、ロシア、ウクライナ双方に圧力
- 米国、中国は5月の首脳会談で建設的戦略安定関係の構築で合意。お互いに時間を買う対応をとったといえ、米国はレアアースの供給網構築、中国は経済立て直しが当面の課題
- 米国は台湾へのコミットメント維持。中国も台湾統一は長期的な目標。日米同盟が着実に深化する中、第一列島線の東側での中国の軍事活動が当面の懸念要因

目次

I.	米国政治の動向	3
II.	中東情勢	19
III.	ウクライナ紛争	28
IV.	米中対立と台湾有事	36

I. 米国政治の動向

1－(1) 党派対立 ～ 民主党 vs 共和党

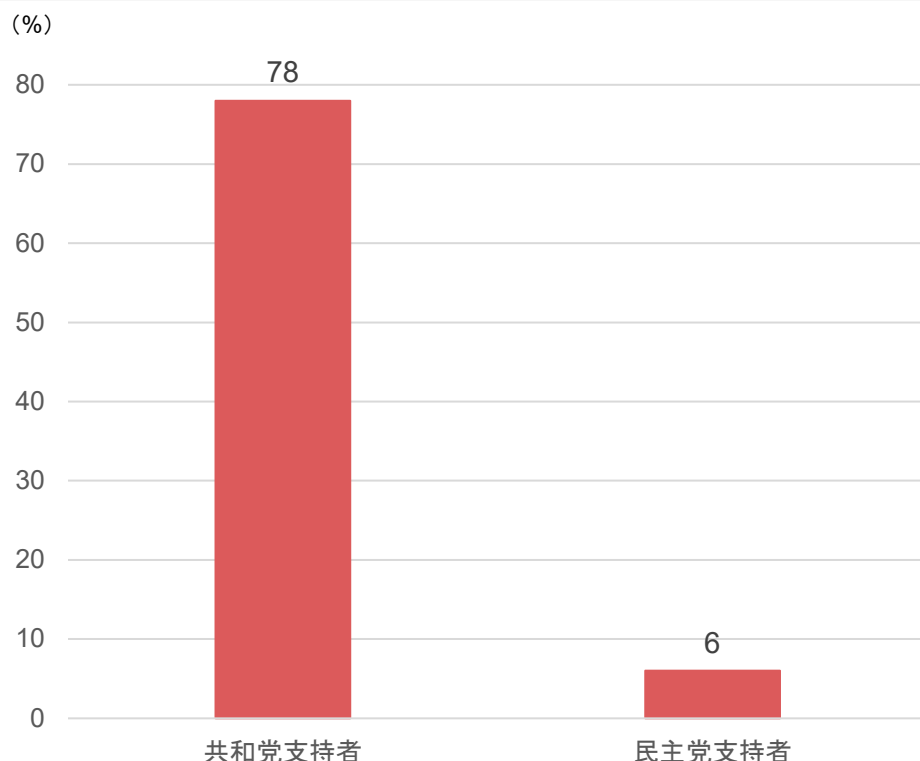
- 民主党と共和党は、様々な点で**水と油**の関係
- 両党は、それぞれ、「**リベラル**」、「**保守**」の価値観を体現
- 内政の優先順位が真逆、外交姿勢も好対照

	政治理念	内 政	外交安全保障
民主党	リベラル (中道～左派) 困っている人を助けたい	気候変動対策 多様性(人種、LGBT) 国民皆保険 中絶問題	外交ハト派 武力行使回避
共和党	保守 (中道～右派) 自助努力を促したい	治安対策 不法移民対策 経済対策 規制緩和	外交タカ派 武力行使を辞さず

1－(2) 政権も党派性が鮮明

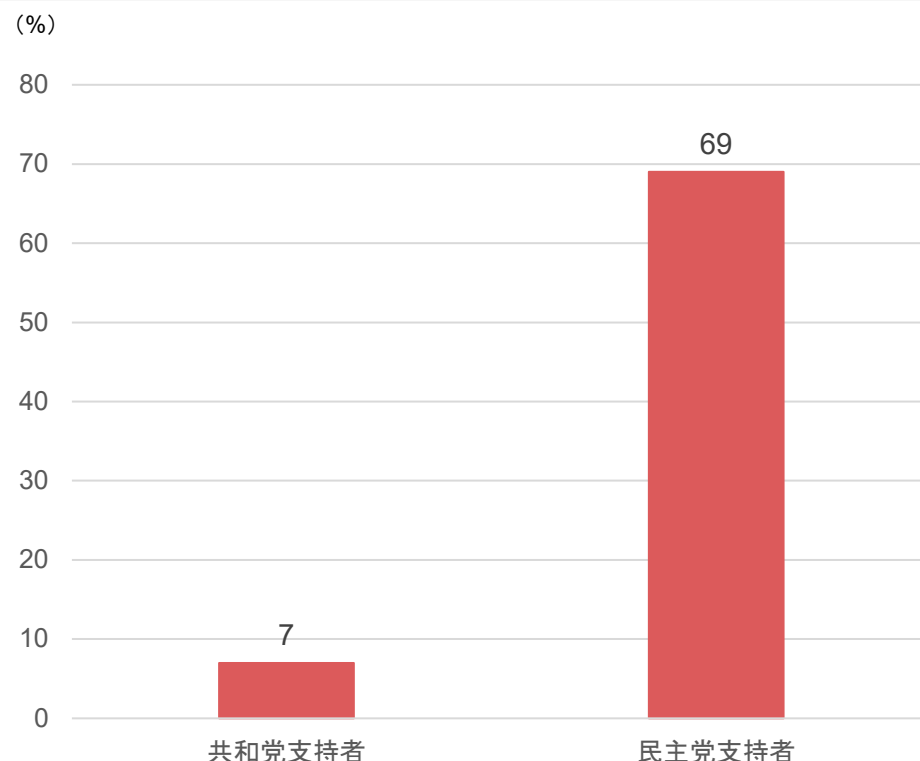
- **トランプ政権**は、いまだに**共和党支持者の8割近くが支持**しているが、**民主党支持者の支持は1割に満たず**、党派性が鮮明になっている
- 逆に、**バイデン前政権**は、**民主党支持者の7割近くが支持**したが、**共和党支持者の支持は1割に満たなかった**

トランプ政権の支持率（党派別）



(出所) CNN、SSRS (2026年7月23日～27日調査)

バイデン前政権の支持率（党派別）

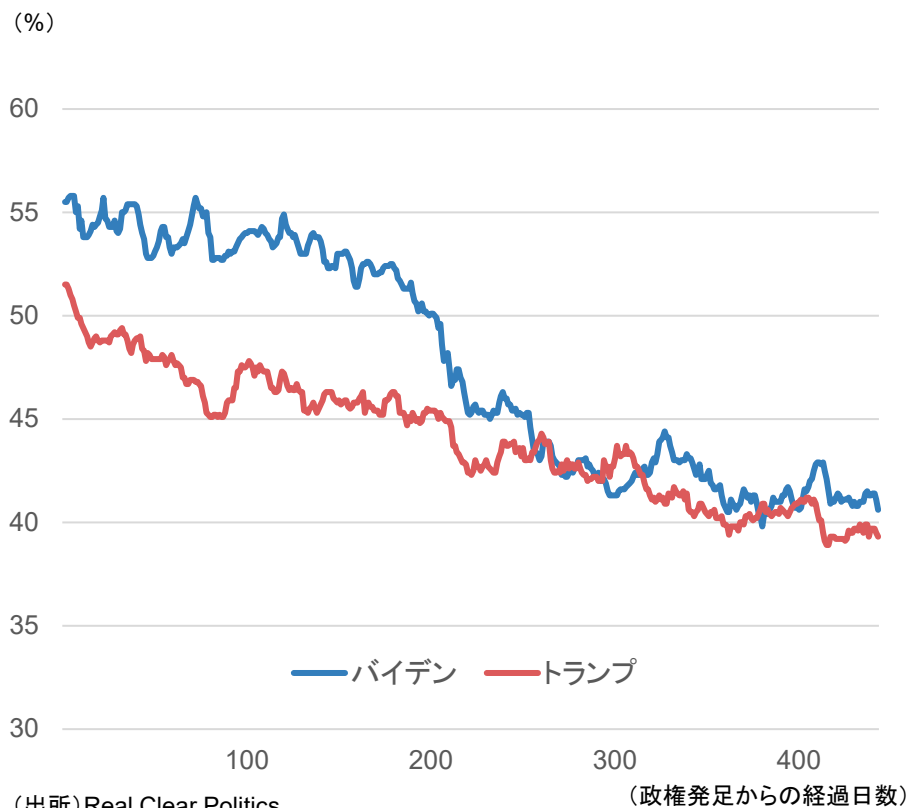


(出所) CNN、SSRS (2025年1月9日～12日調査)

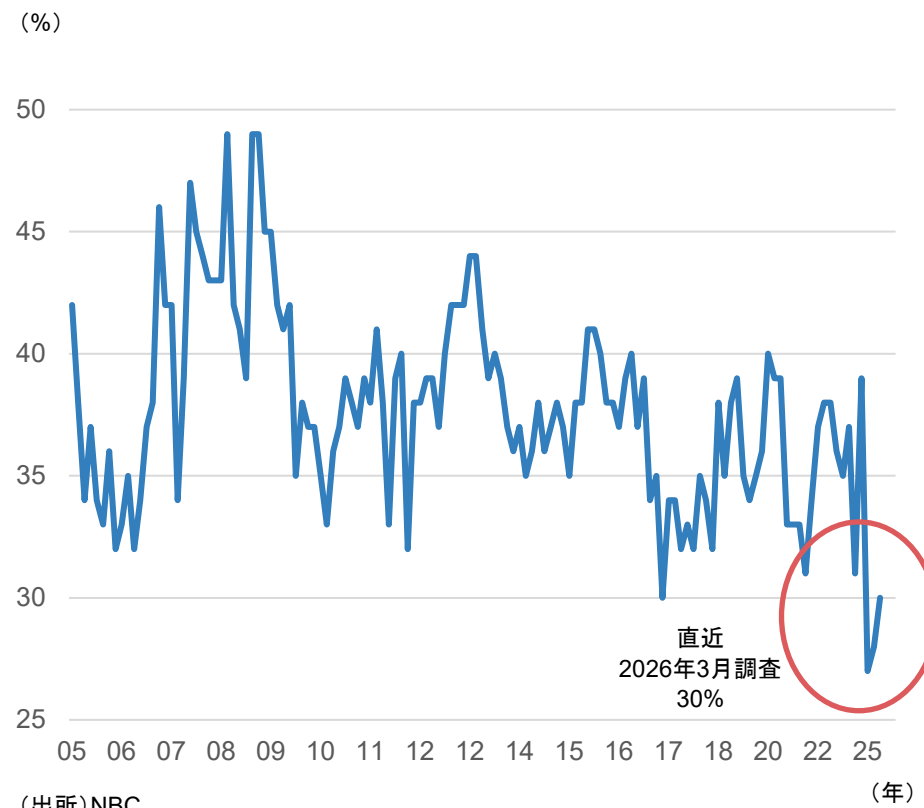
1-(3) トランプ政権の支持率

- **トランプ政権の支持率**は下落しているが、バイデン前政権の支持率とほぼ同じ動き
- 多くの実績、失策によらず、米国民のトランプ氏への評価はあまり変化しないのが実情
- 一方、**民主党の支持率**は、このところ調査開始以来の最低水準で低迷

大統領支持率（バイデン・トランプ両政権の比較）



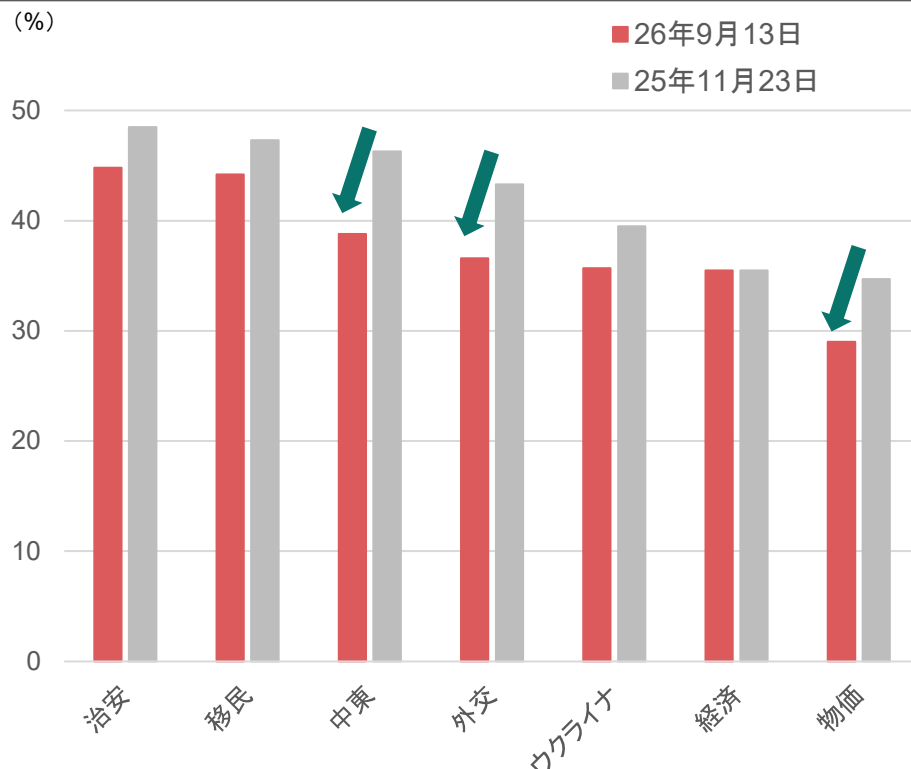
民主党の支持率



1－(4)トランプ政権の動向

- 政策ごとの支持率をみると、トランプ政権は、治安対策、移民規制で高評価も、経済、物価対策で評価が低い
- **トランプ政権は、保守的な立場を重視、共和党支持者から根強い支持が続く**
- 当面の課題は中東対応。妥協姿勢はかえって支持者のトランプ離れを加速させるおそれ

政策課題ごとの支持率



トランプ政権の動向(ポイント)

- **共和党が重視する政策を推進**
～ 治安対策、移民規制、減税、石油・ガス生産、AI規制緩和、福音派重視
⇒ 支持基盤からの根強い支持が続く
- **1期目の対中関税、中東和平(ホルムズ合意)**
～ メディア・民主党は批判もバイデン政権が継承
⇒ 政治的に一定の意義、成果あり
- **支持低下は、中東、外交、物価が主因(左図)**
～ 特に、物価問題は政権の命取りになるリスク
- **当面課題は中東対応**
～ 共和党内は米国の敵であるイラン攻撃を支持
⇒ 妥協はかえって支持者のトランプ離れを加速

1－(5)最近の選挙結果

25年11月 (オフイヤー選挙)

- ニューヨーク(NY)、シアトル市長選で、左派候補が勝利
- ニュージャージー、バージニア各知事選で共和党候補が大敗
- 無党派層が物価高で民主党に投票したとの回答多数(出口調査)

26年秋中間選挙 ①共和党予備選挙

- トランプ大統領の支援候補が相次ぎ勝利
- 物価対策やイラン問題で支持率低下も、政権基盤は依然安定

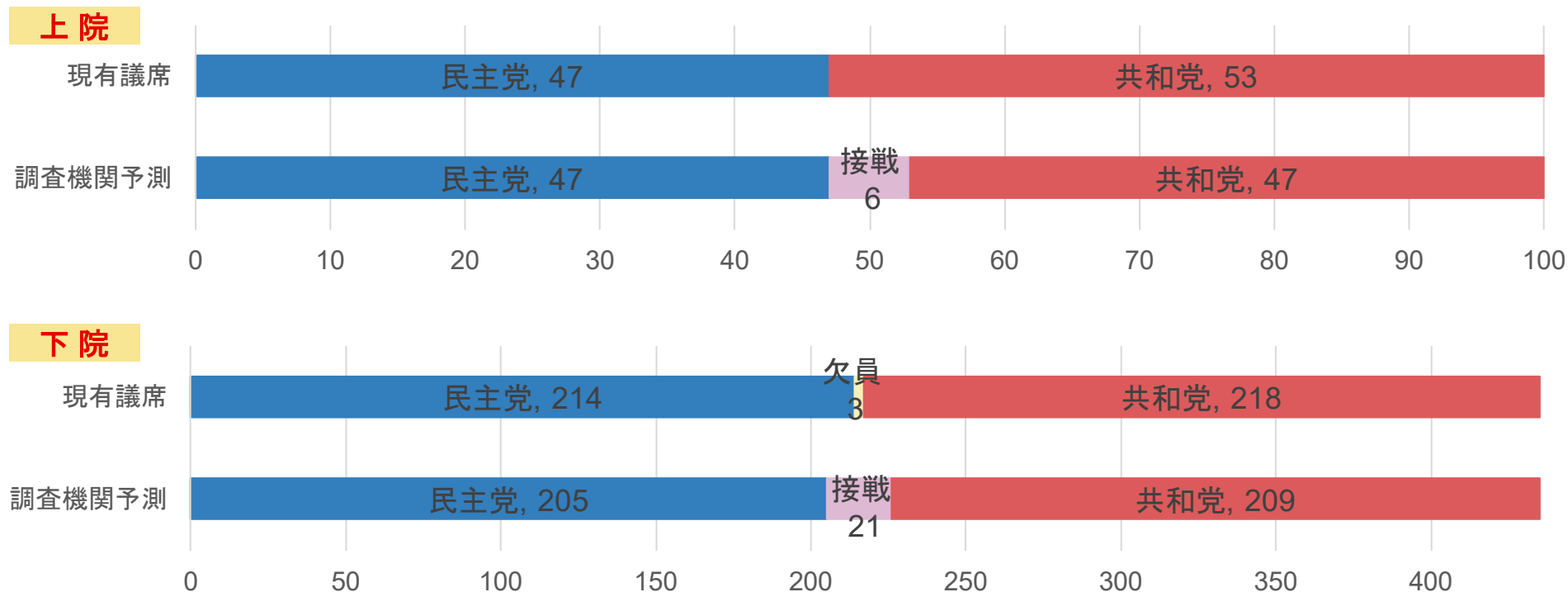
26年秋中間選挙 ②民主党予備選挙

- NY、コロラド、ミシガンの下院選の候補者巡り左派候補が現職に勝利
- 首都ワシントン市長選の候補者を巡り、左派候補が勝利
- いずれも富裕層批判に加え、反イスラエルの主張に支持が広がる

1－(6) 中間選挙①

- 調査機関の予測によると、中間選挙について、上院、下院いずれも、接戦が見込まれている
- 戦後、ほぼ全ての中間選挙で与党が敗北、今回も同様に共和党が苦戦する公算が大きい
- ただし、民主党は支持率低迷に加え、資金集めでも出遅れており、トランプ政権の支持率が低迷する中であっても、民主大勝(ブルー・ウェイブ)の予測は少ない

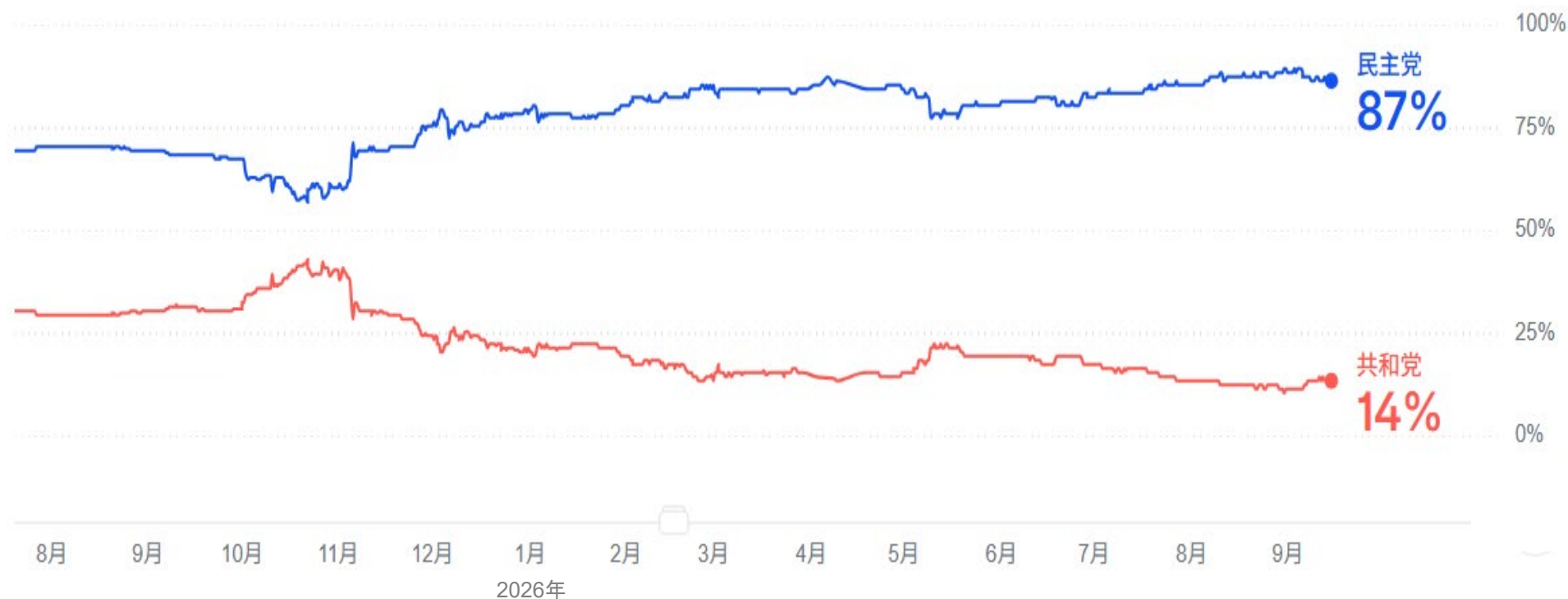
現有議席と獲得議席予想



1－(7) 中間選挙②

- 下院については、調査機関の予測は接戦予想も、賭け市場では、すでに与党敗北の経験則を織り込む動きが顕著になっている

下院を制するのはいずれの政党か ～ 賭け市場の予測値



1－(8) 中間選挙③

- 一方、上院について、賭け市場の予測をみると、当初は一貫して共和党が過半数を維持すると見込まれていたが、一転して接戦予想となり、直近では、やや民主党優位の見立てになっているものの、依然として予断を許さない状況

上院を制するのはいずれの政党か ～ 賭け市場の予測値



1－(9) 中間選挙④

- 予測市場は、「**中間選挙は与党が負ける**」との経験則を織り込んでいる
- もっとも、仮に与党が敗北しても、大敗を回避できれば、**市場や経済への影響はほとんどない**

中間選挙～予測市場の議席予想

	民主党	共和党	接戦
上院	50	48	2
下院	230	203	2

(出所) Kalshi

中間選挙のポイント

全体評価

- 政権への中間評価
- 「トリプル・レッド」維持すれば、追加減税確実

勝 敗

- 戦後ほぼ全ての中間選挙は政権与党が敗北
- トランプ氏も敗北を示唆する発言を繰り返す

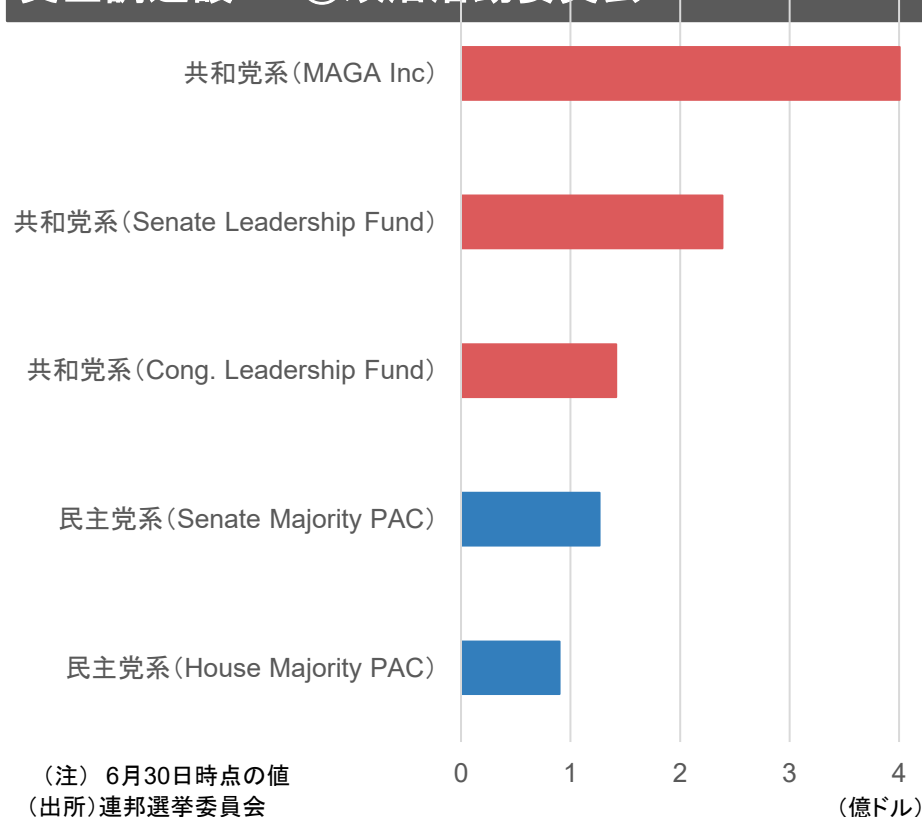
影 響

- 大敗を回避できれば影響はほとんどない
- 与党敗北でも株安・ドル安・債券安にならない

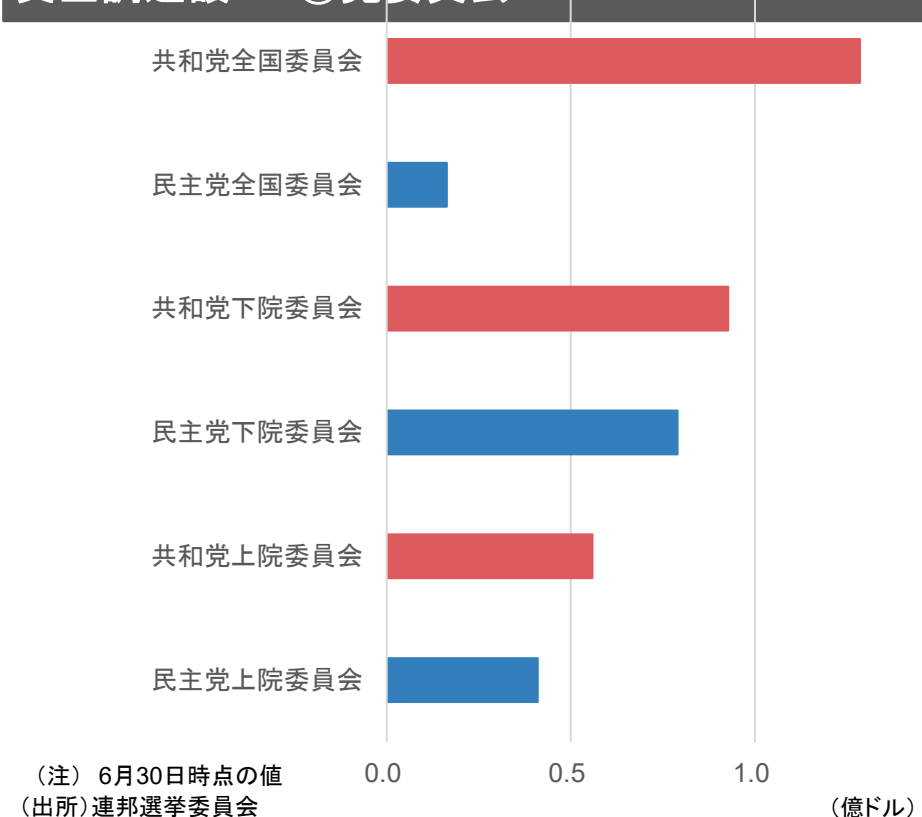
1－(10) 中間選挙⑤

- トランプ政権の支持は低下しているが、**民主党の勝利は限定的にとどまるとの予測**が中心
- 民主党では、「民主社会主義者」を自称する左派が躍進、富裕層批判を強めていることもあり、有力資金提供者からの政治献金が低調にとどまる
- 選挙の勢いを示すバロメーターである政治献金額が民主党で低調であることに注意が必要

資金調達額 ～ ①政治活動委員会



資金調達額 ～ ②党委員会



1－(11)選挙後の政局

中間選挙後の政局（選挙結果別）

民主党が勝利するケース

- 下院で過半数 ⇒ 大統領弾劾調査を開始（上院定数不足により実際の弾劾には至らず）
 - 上院で過半数 ⇒ 人事承認への非協力（トランプカラーの濃い人材登用が困難に）
- ※ 共和党が過半数を維持すれば、こうした事態を回避できる

トランプ氏は大統領権限で政権運営

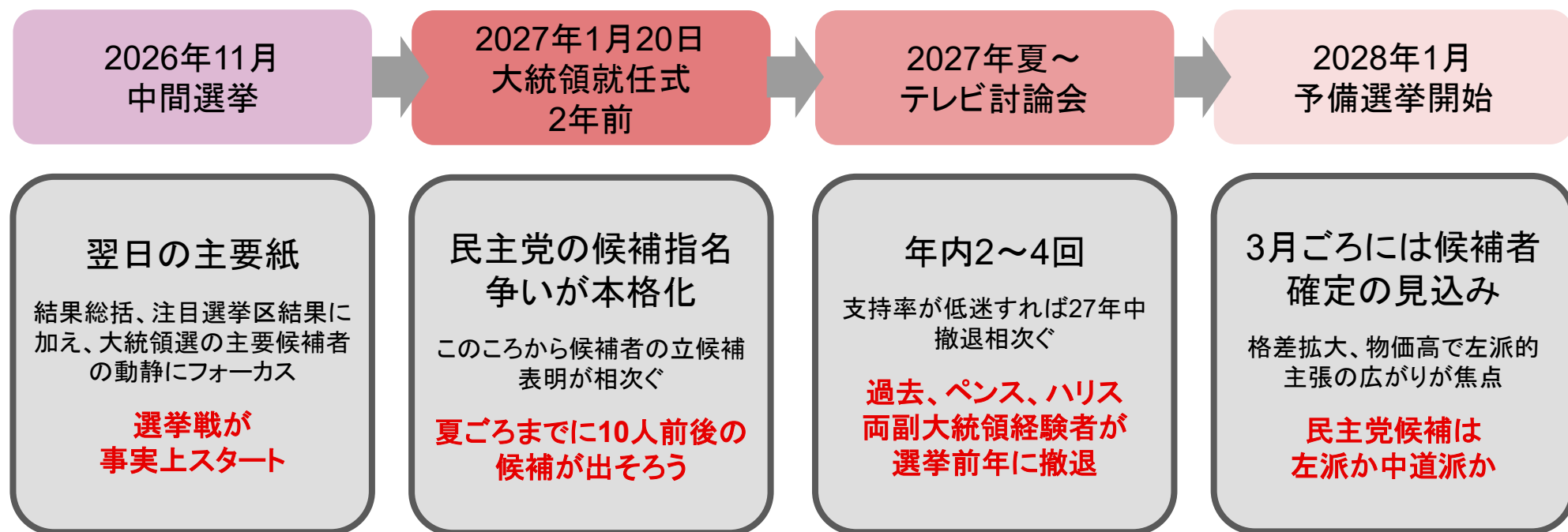
- ある程度大敗しても、党内求心力は維持する可能性が高い（バンス、ルビオの後継争い本格化）
- 行政面では、関税賦課、先端半導体の輸出規制、移民規制を継続、強化
- また、AI、仮想通貨、エネルギー政策の規制緩和、温暖化対策、多様性推進策を抑制・禁止
- 外交分野では、同盟国に対する防衛負担の分担要求

共和党が勝利するケース

- 可能性は低いですが、仮に共和党が上下両院で過半数を維持すれば、党是の減税を実施する公算大
- 一方、民主党では、28年大統領選を念頭に、党内の路線対立が激化する懸念がある

1－(12) 中間選挙が終了すると、28年大統領選挙が事実上スタート

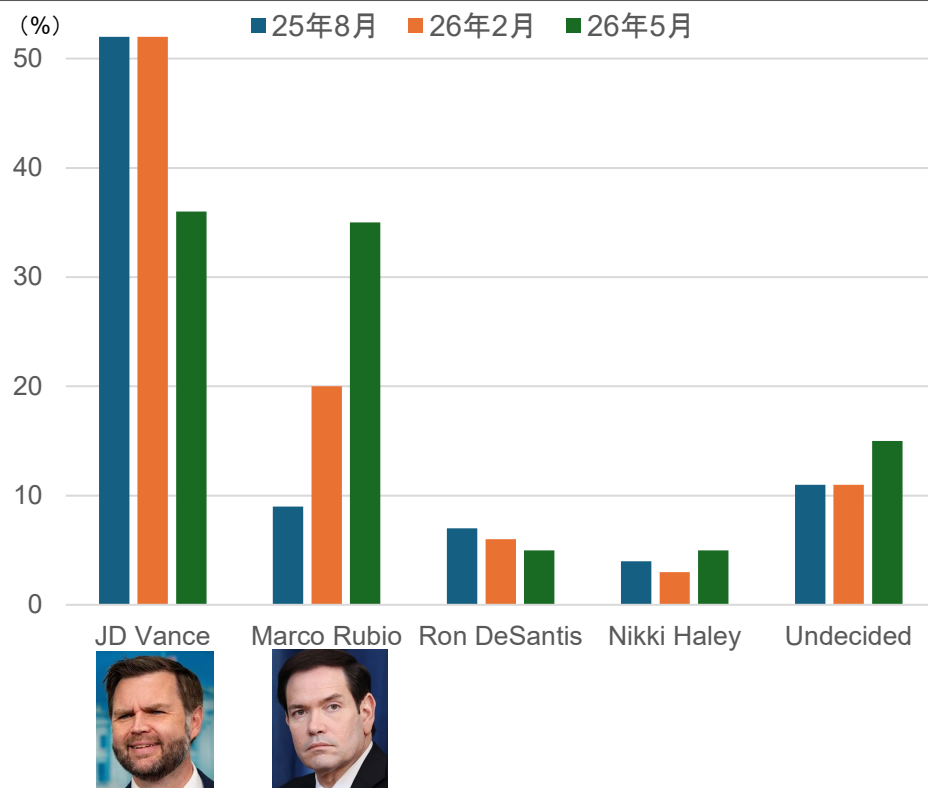
- 中間選挙は、いずれの政党が勝利しても、あくまで28年大統領選挙に向けた一里塚
- 政治日程上、**中間選挙を通過すると、28年大統領選挙が事実上スタート**
- 特に、27年中は野党民主党の候補の絞り込みが進む



1－(13)28年大統領選挙の主要候補

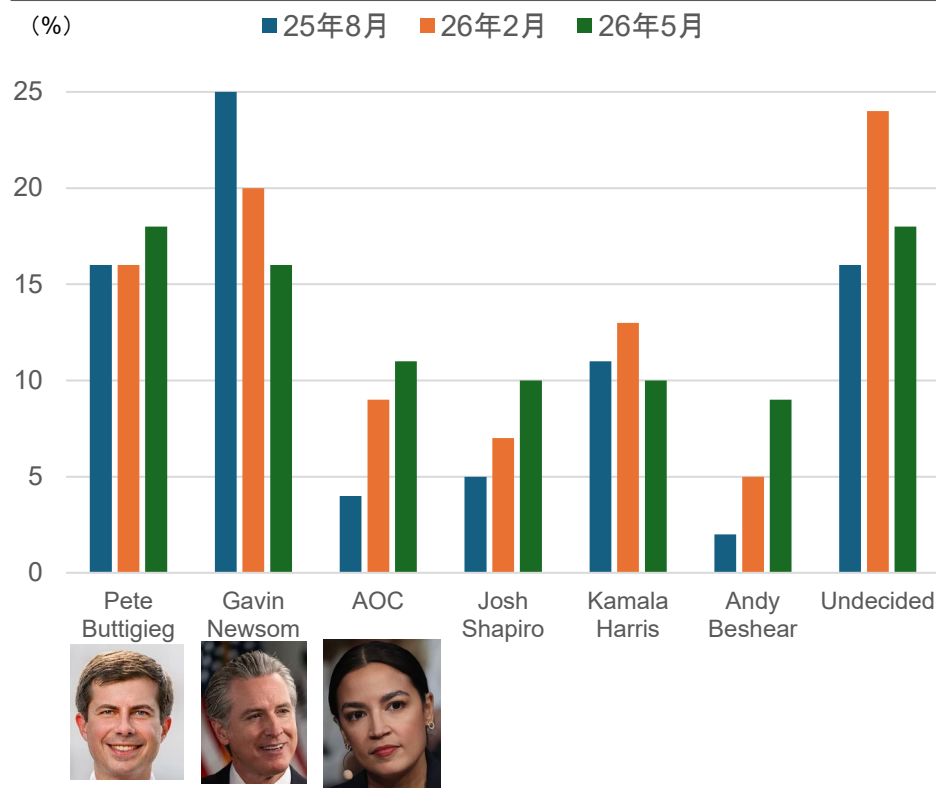
- **共和党**では本命**バンス**副大統領をルビオ国務長官が猛追
- **民主党**では本命視されるニューサム・加州知事が失速気味、代わって**ブティジェツジ**元運輸長官が台頭。左派の象徴のアレクサンドリア・オカシオ=コルテス(AOC)下院議員も急伸
- 格差拡大の中、**左派の主張がどこまで広がるかが選挙戦の焦点**

大統領選 ～ ①共和党候補の支持率



(出所) Emerson College、写真はロイター

大統領選 ～ ②民主党候補の支持率

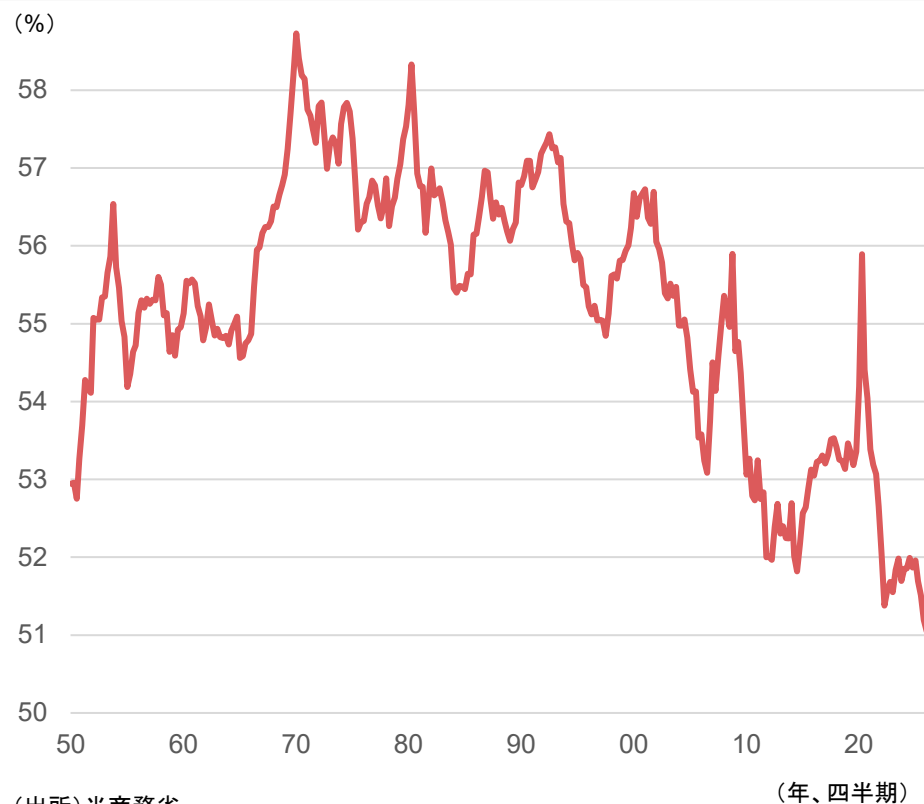


(出所) Emerson College、写真はロイター

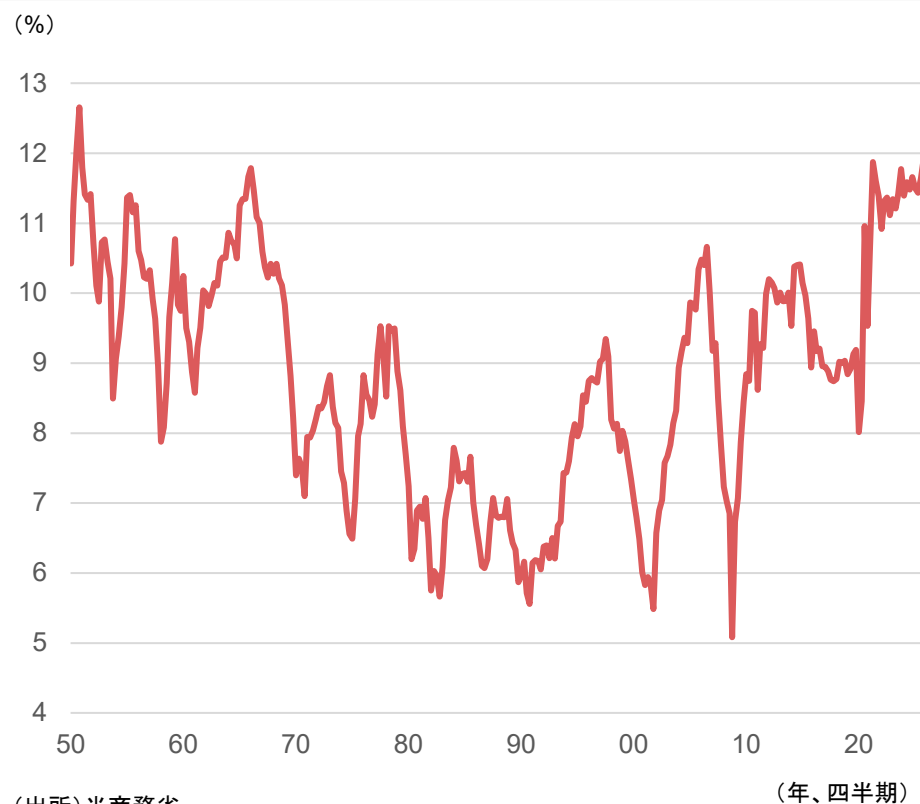
1－(14)所得分配のゆがみ（格差拡大）

- **労働分配率**は過去最低。対照的に、**国内所得に占める企業所得の割合**は過去最高水準
- 「問題の本質は、労働が後退しているというより、資本の勢いがすさまじすぎる」(5/29WSJ)
- ローマ教皇レオ14世はAI革命について回勅を発し、「資本からの所得が労働からの所得に取って代わるリスクがある」と警鐘

雇用者報酬／国内総所得（＝労働分配率）



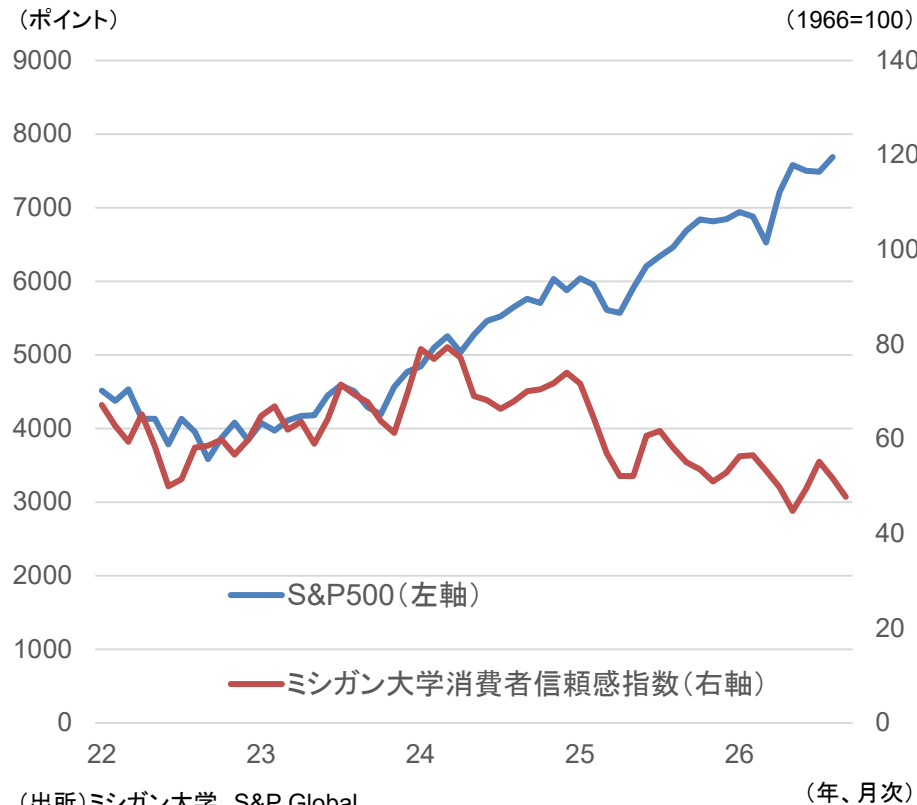
企業所得／国内総所得



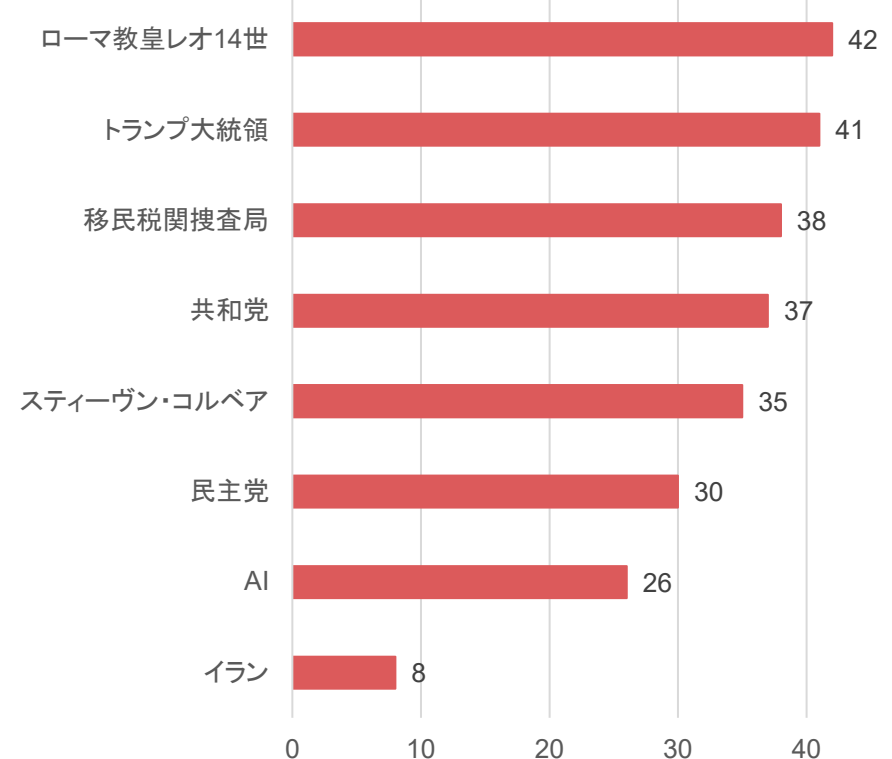
1－(15)K字経済と反AI

- 株価は史上最高値を更新する中、消費者マインドは低迷。高所得者と低所得者のいわゆる「**K字**」経済の傾向が鮮明
- そうした中、AIによる雇用不安や、AIの経済的成果が一部の富裕層に集中していることから、米国では「**反AI**」感情が急拡大しており、中間選挙の争点に

株価と消費者マインドの乖離



著名人、政治組織などへの支持率



(注) 2/27～3/3の調査
(出所) 米NBC

II. 中東情勢

2ー(1)米イスラエルによるイラン侵攻 ～ 歴史的経緯

■イスラエル ～ 4度の中東戦争に相次ぎ勝利、米国と関係強化

■イラン ～ イスラム革命を契機に中東各地のイスラム過激派組織と連携



■**米国・イスラエル vs イラン・ハマス・ヒズボラなどの勢力が均衡**

■**勢力均衡によって本格的な軍事衝突を回避(2006～2023年)**

■ウクライナ戦争により、ロシアの対イラン支援が低下

■国連による対イラン経済制裁が効果を発揮



■**地域大国イランの経済力、軍事力が急速に衰退**

■ガザ紛争で、イスラエルの軍事的優位、イランの軍事力弱体化が鮮明



■**2024年10月、イスラエル「悔恨の日々作戦」**

・**空軍100機超で対イラン空爆、イランの防空網機能せず**

■**これにより、米国・イスラエルは2024、2025年にイランに本格侵攻**

2－(2) 米国共和党政権の特徴

- 戦後の**共和党政権**は、軍人出身のアイゼンハワーを例外に、**すべての政権が戦争遂行**
- 共和党は外交安全保障分野で、タカ派的・積極的理念を持つが、勢いが余って実際に戦争を開始する傾向（武力行使がかえって問題をこじらせる傾向も強い）
- 特に、**イランは米国の敵国**（イラン、キューバ、北朝鮮をテロ支援国家に指定）であり、軍事力が急速に衰えたタイミングでもあったため、共和党支持者の多くがイラン戦争を支持

戦後の歴代共和党政権

アイゼンハワー	軍出身、戦争せず核抑止力を強化
ニクソン・フォード	ベトナム戦争に深入り
レーガン	中米左派政権攻撃（グレナダ侵攻、ニカラグア等の内戦介入）
ブッシュ（父）	湾岸戦争
ブッシュ（子）	アフガニスタン戦争、イラク戦争

2-(3) 米国・イスラエルによるイラン侵攻を巡る状況

4/7 米国とイランが大規模攻撃の停止で合意

-  米国は、ホルムズを封鎖され戦況不利に追い込まれたが、経済制裁の全面解除を提案することにより、交渉でイーブンに引き戻す
-  直後の米国によるホルムズ逆封鎖も奏功

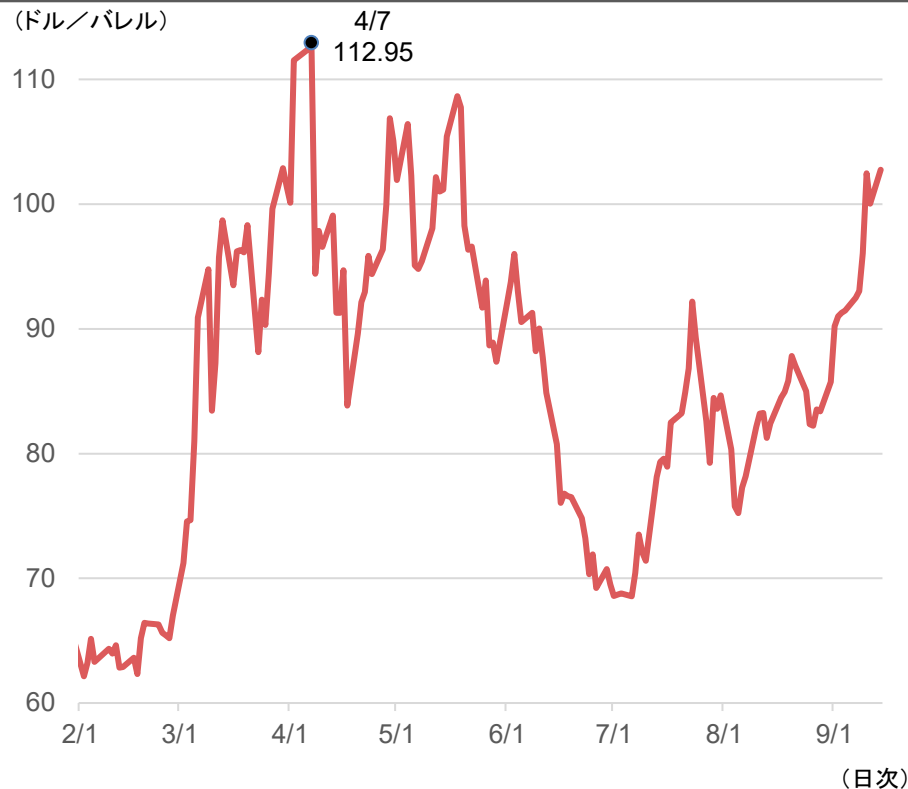
ホルムズ海峡めぐる攻防で事態は膠着

-  イラン文民指導部は制裁解除をめざすものの、イラン革命防衛隊はホルムズ海峡支配を優先。米国とイランの交渉はちぐはぐ、散発的戦闘を繰り返す
-  イラン政府内で路線対立、対米交渉の障害に（7/1WSJ）

2-(4) 当面の見通し

- 原油相場は一時60ドル台まで低下したが、夏場以降は足元にかけて騰勢を強める
- 事態の本格的な解決には至らず、**長期化**は必至。このため、**散発的戦闘、ホルムズ部分閉鎖、フーシ派による攻勢**などを今後も**繰り返す**
- それでも、2～4月の**大規模攻撃は回避**でき、**経済への影響は限定的**との見方が支配的

原油相場（WTI先物（期近物））



(出所) NYMEX

市場動向のポイント

■ 原油はじめ市場は冷静

～ ホルムズ封鎖にもかかわらず、原油高値は112ドルと限定的

⇒ 背景に、原油市場の過剰供給構造

■ 先行き慎重ながらも楽観論優勢

～ 本格解決に至らず事態は長期化、散発的戦闘、ホルムズ部分閉鎖、フーシ派攻勢を繰り返す

⇒ それでも大規模攻撃回避で影響は小との見方

2-(5) 石油の需給バランス

- 石油市場の需給をみると、2025年は過剰供給により日量180万(年6.6億)バレルの在庫が積み上がったが、2026年はホルムズ封鎖の影響で同130万(年4.7億)バレルの在庫を取り崩すことになる見通し
- 石油在庫はコロナ禍並みに増加していたこともあり、在庫の取り崩しによる影響は限定的

石油市場の需給バランス

2025年(実績)

需 要

日量 1.044億バレル

供 給

日量 1.062億バレル

在 庫

日量 180万(年6.6億)バレル増

2026年(IEA予測)

需 要

日量 1.033億バレル

供 給

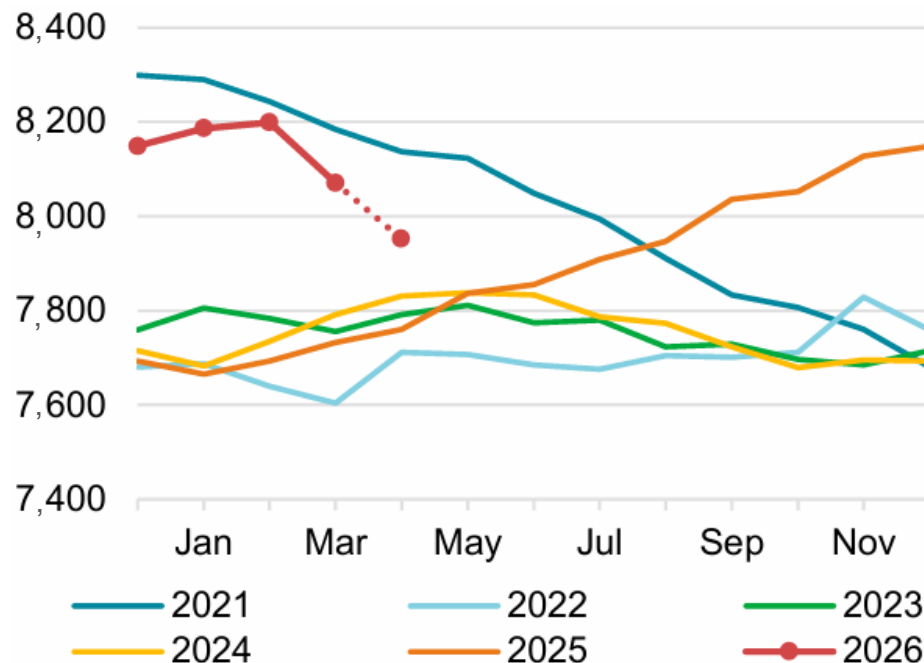
日量 1.020億バレル

在 庫

日量 130万(年4.7億)バレル減

世界の石油在庫

(100万バレル)

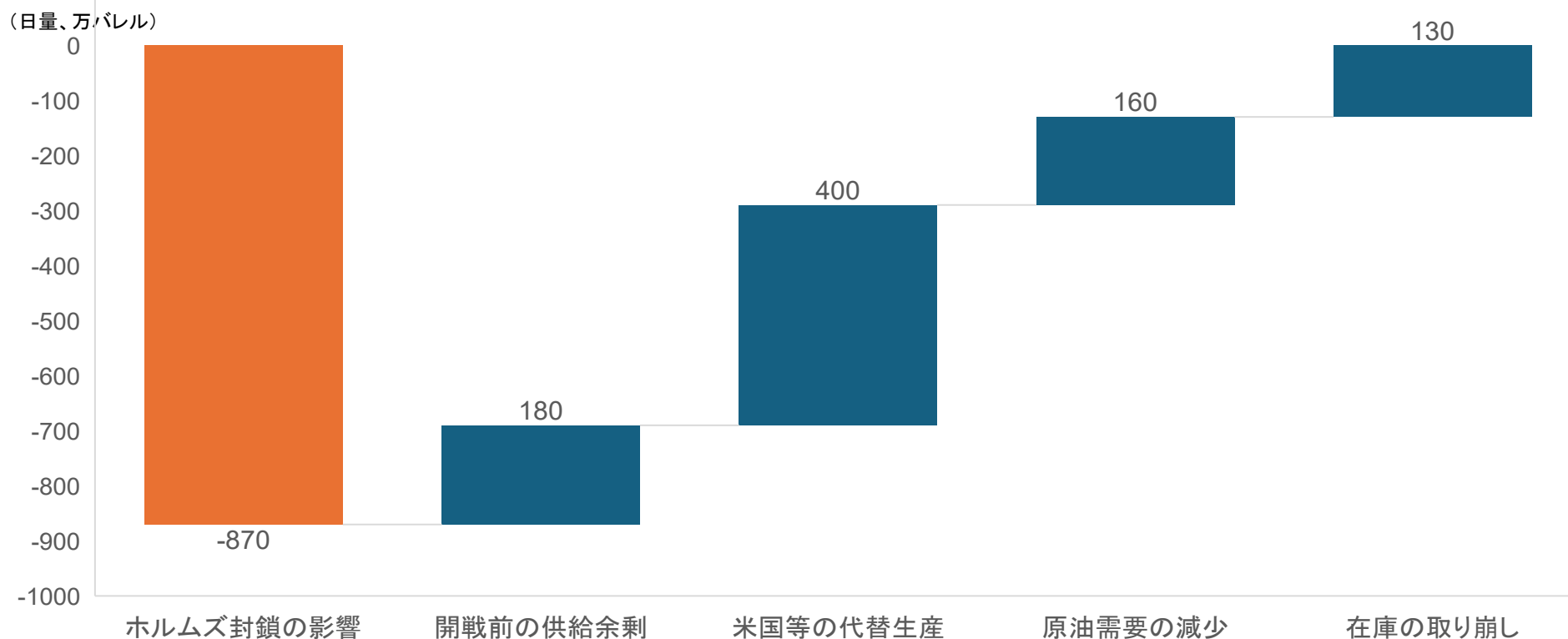


(出所)IEA

2-(6)ホルムズ封鎖の影響

- ホルムズ封鎖による供給減少に対し、石油市場は、もともとの過剰生産分を基礎に、代替生産、原油需要の減少、在庫の取り崩しにより対応
- この結果、ホルムズ封鎖当初、原油相場の200ドル越えのリスクも懸念されたが、原油相場は一定の範囲内で比較的落ち着いた動き

ホルムズ封鎖による石油需給の変化



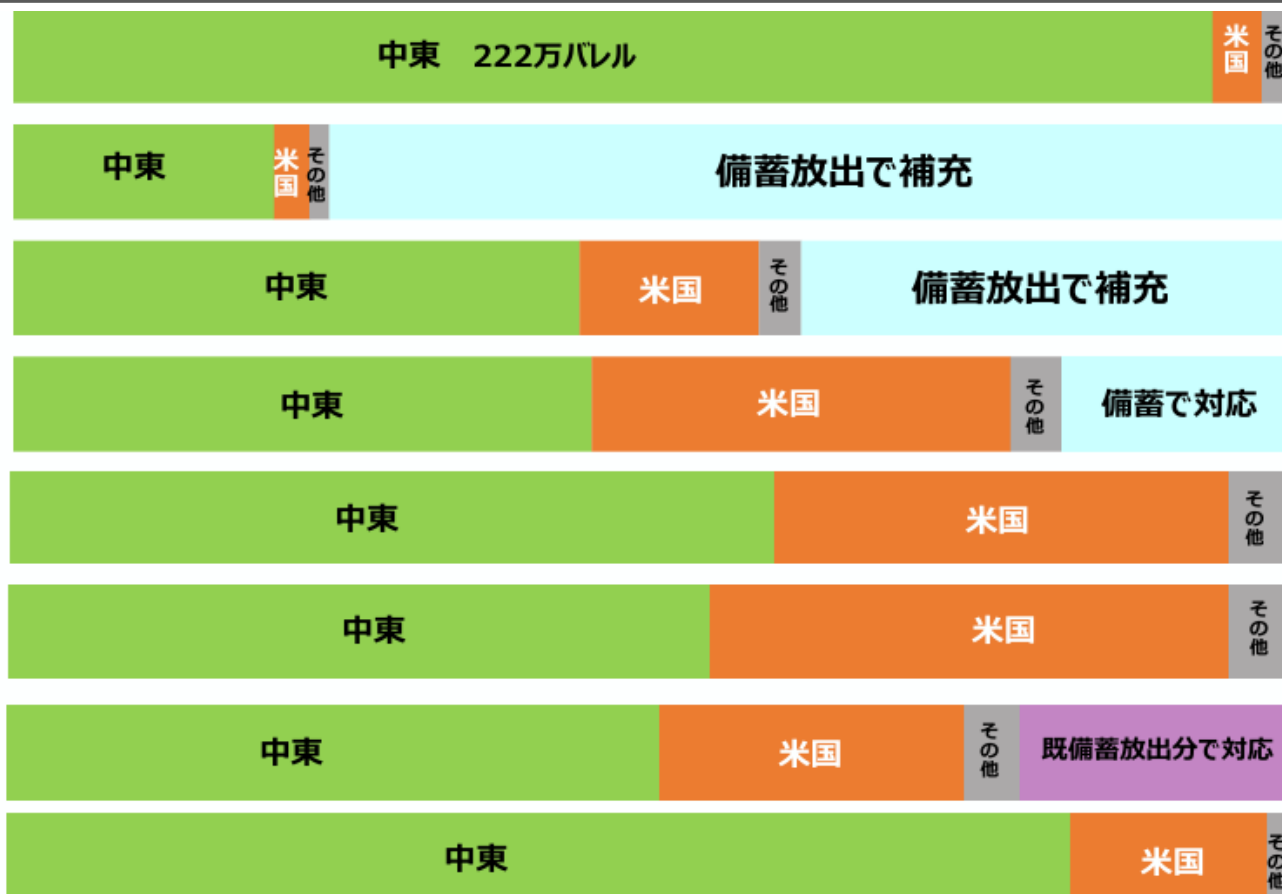
(出所) IEA

2-(7)原油の代替調達

- 日本の石油企業は、米国、ロシア、アゼルバイジャン、ブラジルなど**調達を多角化**
- 石油企業は、これまで経験のない**新たなルートへの対応**を進める

原油の調達動向

2025年実績（日量236万バレル）



(出所) 経済産業省

2－(8) 米国は中東で外交攻勢 ～ すべての道はイランに

- 米国がイランと合意した**14項目の覚書**はイランに有利な内容、表向き**米国の事実上の敗北**
- もっとも、**トランプ大統領は**、アブラハム合意(イスラエルとアラブ首長国連邦(UAE)などのアラブ諸国の国交樹立)、ガザ停戦など、**中東外交で実績が多く**、共和党主要議員は今後の動向を見守る姿勢
- すでに、**トルコ、サウジなど主要国と外交交渉を活発化**。イラン情勢は膠着しているものの、イラン以外の中東情勢の展開に注目

7/7 米国トルコ首脳会談、米国によるF35戦闘機の売却に前向き

8/2 米国サウジ首脳会談、米国サウジ原子力協定も話題に

7/31 ガザ和平計画、「第2段階」に移行

イラン3,000億ドル復興計画が機能すれば包括合意も

(出所) 写真はロイター

米トルコ首脳会談



米サウジ首脳会談(写真は25年11月)



III. ウクライナ紛争

3－(1) 欧州の防衛負担拡大、米国の支援継続、ウクライナは反転攻勢

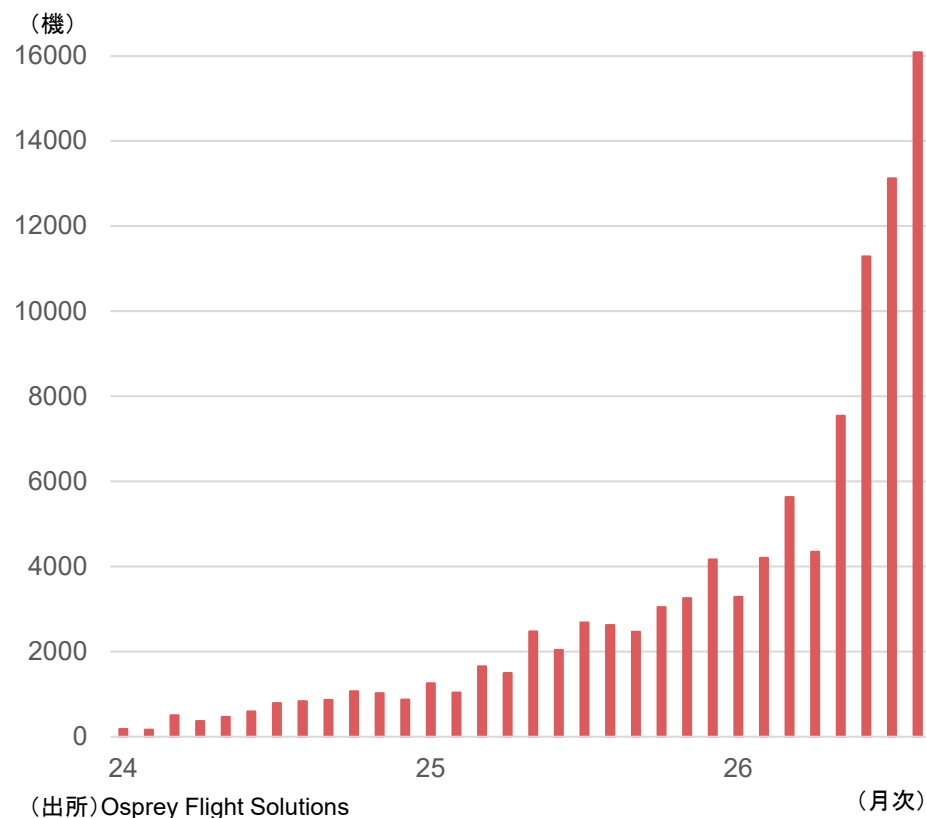
主な出来事

2025	2/28	米国・ウクライナ首脳会談、口論で決裂
	3/4	フォンデアライエン欧州委員長、8,000億ユーロの「再軍備計画」表明
	6/25	北大西洋条約機構(NATO)首脳会議、防衛費をGDP比5%に引き上げる新目標で一致
	7/14	トランプ大統領、欧州の資金拠出による対ウクライナ武器供与を表明
	8/15	米ロ首脳会談、経済協力に偏重した内容に米が不満、途中打ち切り
	8/18	米国、ウクライナに安全の保証の提供を示唆
	10/22	米国、対ロ融和姿勢を転換、ロシア石油大手2社に制裁
2026	4月	ウクライナが反転攻勢、ロシアの占領地が初めて純減
	6～7月	G7、EU、NATOのサミット、ウクライナ支援の強化で合意

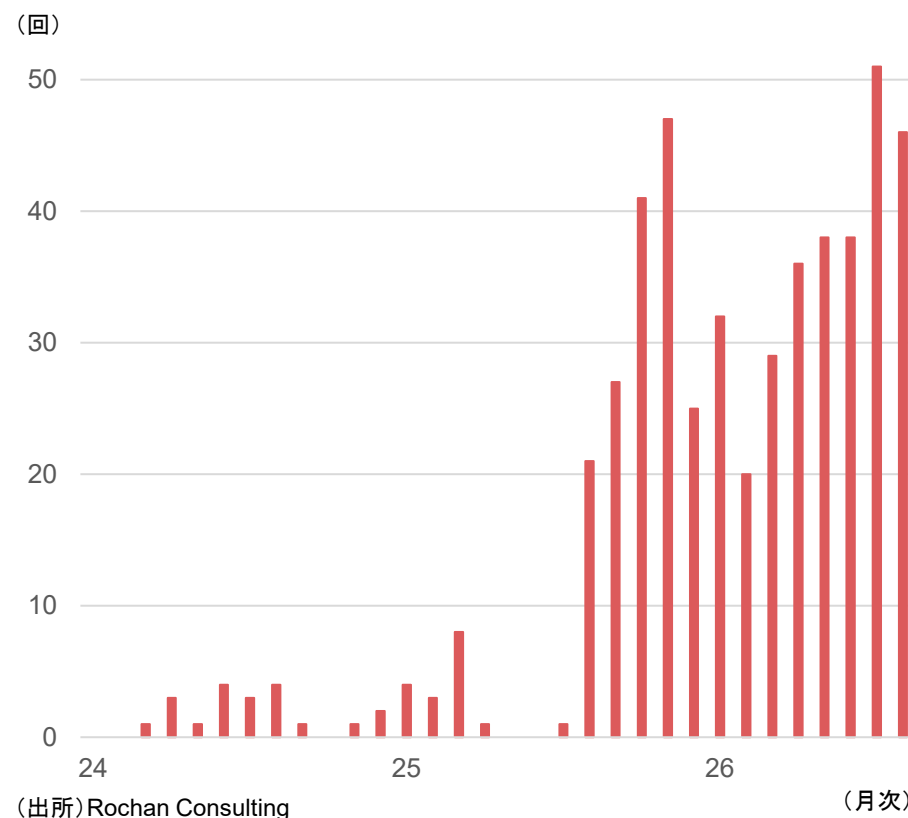
3-(2) ウクライナの反転攻勢①

- ウクライナは、攻撃・迎撃用**ドローン**の性能を大幅に向上
- ロシア各地の石油精製施設や物流施設などのインフラを狙った**長距離攻撃**を本格化

ロシア攻撃を実施したウクライナのドローン数



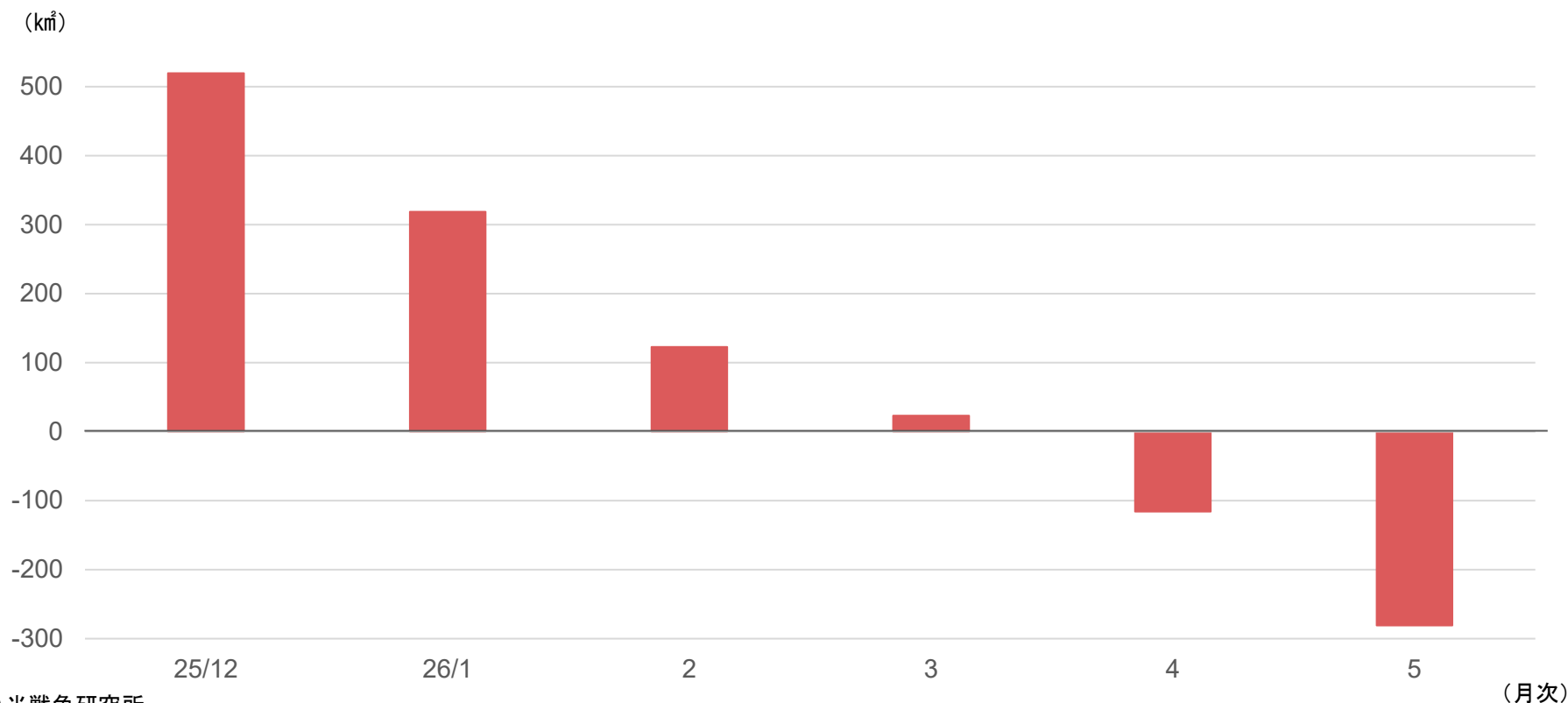
ウクライナによるロシアのインフラ攻撃回数



3－(3)ウクライナの反転攻勢②

- ウクライナ東部の前線地域では、前線後方のロシアの兵站に対し独自の中距離ドローン作戦で成果をあげ、ロシアの占領面積は侵攻開始以来初めて純減

ロシアが占領した面積の純増減（占領面積－喪失面積）



3-(4)プーチン大統領は地下壕で生活

プーチン大統領、ウクライナによる暗殺を恐れ、地下壕に身を隠す日々

“ Vladimir Putin hunkers down for fear of assassination ” (*Financial Times* 2026/5/5 1面)

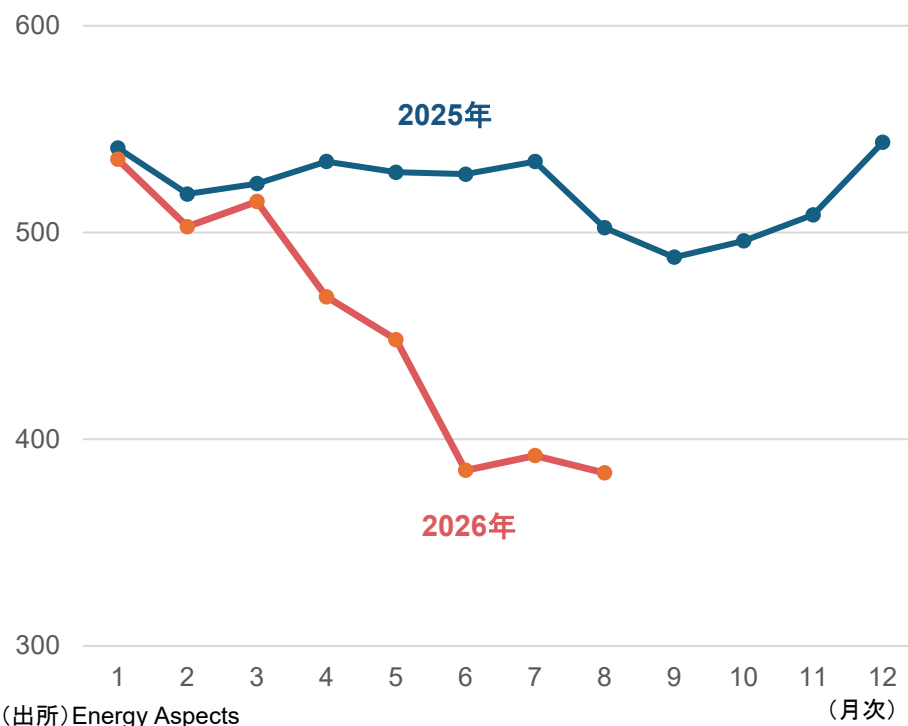
- プーチン大統領は、地下壕にこもり戦争遂行に執務の大半を充てる日々
- ロシアでは3月以降、プーチン大統領に対するクーデター、暗殺未遂、ウクライナによるドローン攻撃への懸念が急速に強まっている
- プーチンと家族は自宅での滞在をやめ、モスクワから離れた地下壕で過ごす時間が増えている
- プーチン大統領は国内政策をほとんど放棄、戦争遂行に専念している

3－(5)ロシアの継戦能力低下

- ウクライナのドローン攻撃の影響により、ロシアの石油精製が大幅に減少
- また、ロシアの財政収支は、付加価値税の増税にもかかわらず、1993年の統計開始以来最大の赤字。資金面で戦争遂行能力が低下

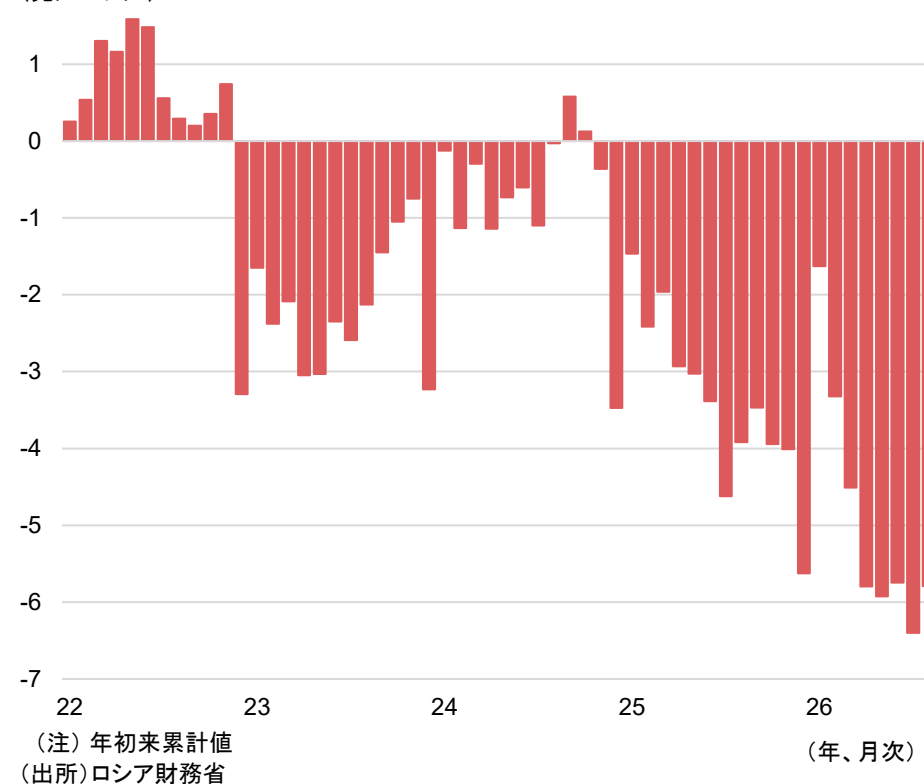
ロシアの石油精製量

(日量、万バレル)



ロシアの財政収支(連邦政府)

(兆ルーブル)



3-(6) 見通し ～ 戦争は相当長期化

- **プーチン大統領**は、ウクライナ東部ドネツク州の完全掌握目標を堅持、前線やウクライナ主要都市への攻撃を継続しており、**長期戦を辞さない構え**
- 背景には、文化的・歴史的事情や、ロシア固有の領土であるとの強い信念
- 「この戦争は事実上、**プーチン氏のライフワーク**」(WSJ)

ウクライナ東部2州を完全に掌握するまで侵略を継続する方針を表明

(6/4 外国記者団との会見)

プーチン氏は結果がどうあれ戦い続けるつもり、長期的消耗戦に備えている

この戦争は事実上、プーチン氏のライフワーク、生きている限り戦い続ける

(7/11 WSJ)

(参考) 米口の経済協力計画

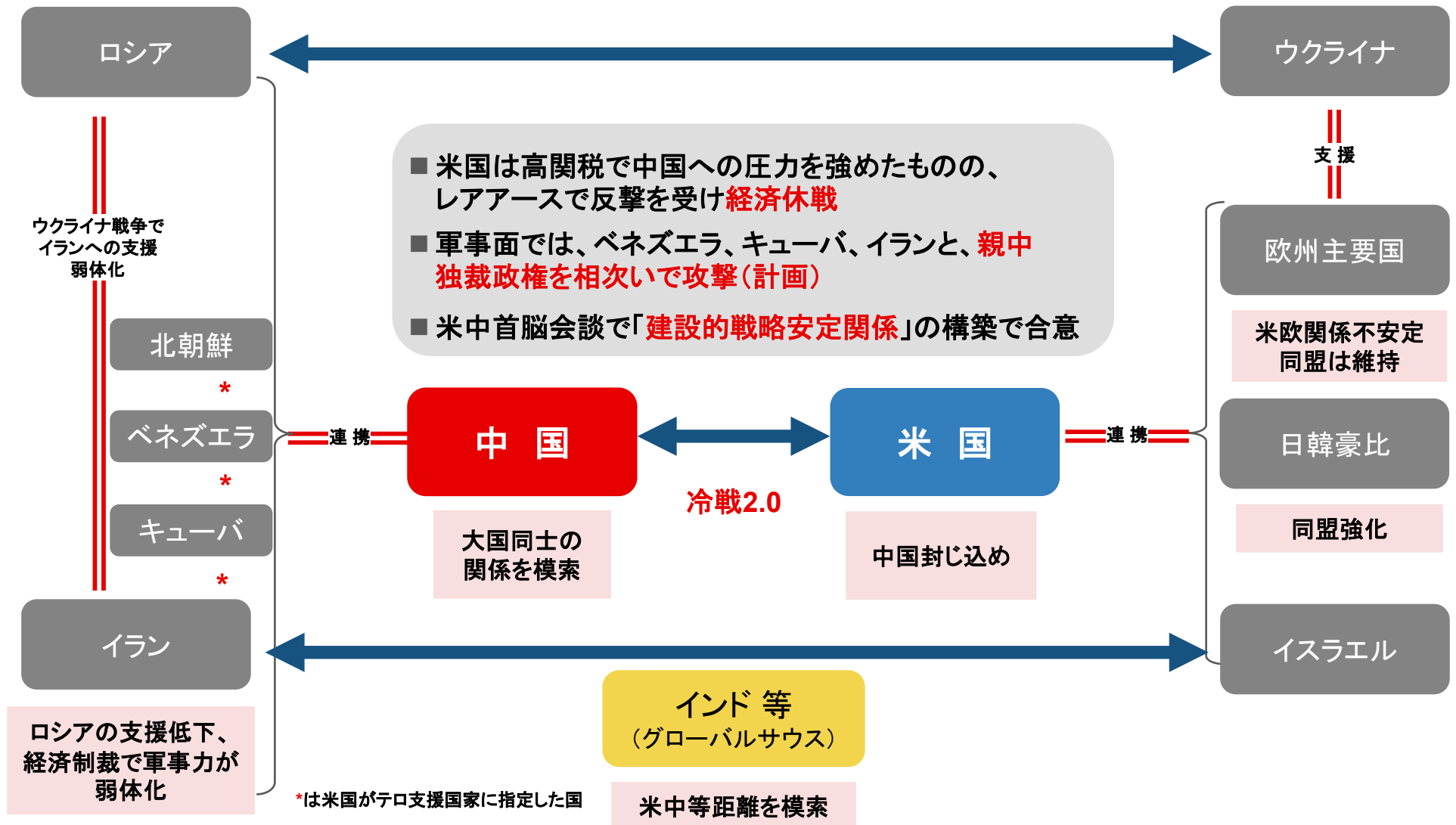
ワイトコフ特使による米口の経済協力計画

“ Make Money Not War: Trump’s Real Plan for Peace in Ukraine ” (*Wall Street Journal* 2025/12/1 1面)

- ウイトコフ米国特使は6回にわたりロシアを訪問、米口の経済協力計画を推進
- 凍結中のロシア中銀資産3,000億ドルを米国企業が活用し、北極圏のレアアース共同開発プロジェクトや米国主導のウクライナ復興計画をロシアが提案
- プーチン氏の出身地であるサンクトペテルブルクの新興財閥(ティムチェンコ、コワルチュク、ローテンベルク兄弟)が、ニッケル鉱山、シベリアの6カ所のレアアース採掘について米企業と協議
- エクソンの上級副社長が、石油大手ロスネフチのセチン会長とサハリン大規模石油ガスプロジェクトへのエクソン復帰について極秘協議

IV. 米中対立と台湾有事

4-(1) 米中対立 ～ 地政学リスクの核心



4－(2) 米中首脳会談①

- 米中両国は、対立を抱えつつも**衝突を避け、安定重視を共通目標**にすることで合意
- 具体的に、「建設的戦略安定関係」との新しい文言を用いることで、対立を抱えながらも対話を継続していくことで一致（**冷戦2.0のもと、米中ともに時間を買う作戦**）
- 米国はレアアースの供給網構築、中国は経済立て直しが当面の課題

米中首脳会談(5月、概要)

米 国		中 国
建設的戦略安定関係の構築	総 論	建設的戦略安定関係の構築
新たな武器売却を近く判断 そのため、頼清徳台湾総統と協議する可能性も	台 湾	処理を誤れば米中は衝突
核保有反対、ホルムズ海峡開放で合意	イラン	交渉による解決が重要
非核化の共通目標を確認	北朝鮮	(言及なし)
貿易委員会、投資委員会を設立 中国はレアアースの米国の懸念に対応 米製航空機200機の購入 大豆170億ドル、牛肉、鶏肉の対米輸入拡大	貿 易	貿易委員会、投資委員会を設立 中国はレアアースを巡る米国の懸念に対応 航空機、大豆、牛肉、鶏肉の対米輸入拡大 米国は300億ドル相当の対中相互関税引き下げ

(出所) 米政府ファクトシート、新華社を通じた中国政府発表、トランプ大統領発言をもとに作成

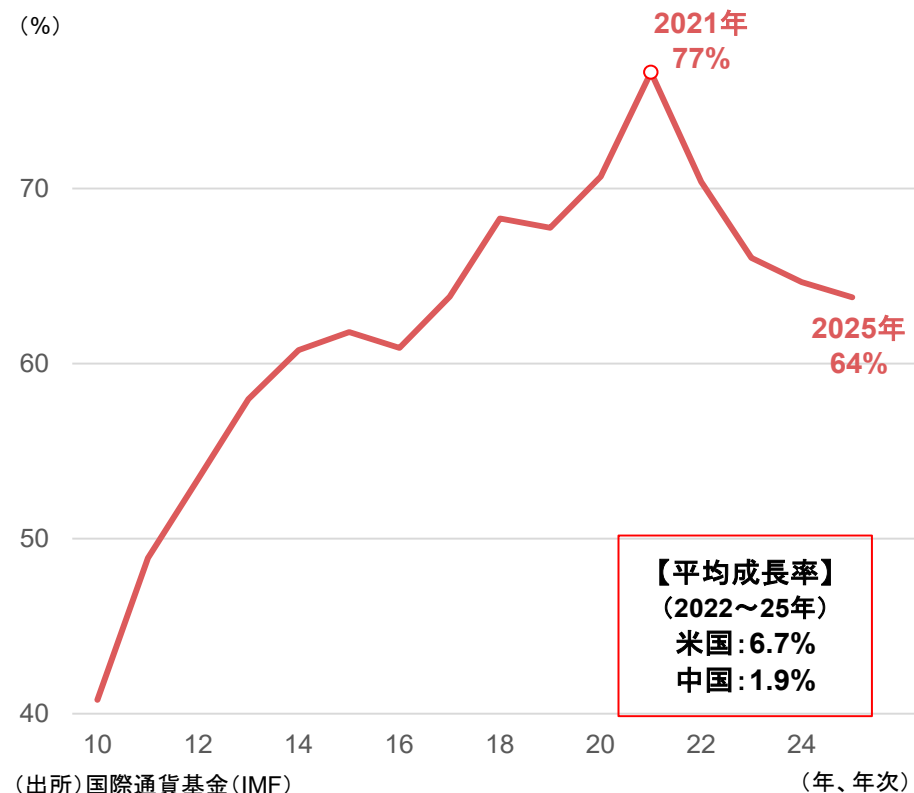
4－(3) 米中首脳会談②

- 今後も**年内3回**という異例の頻度で**首脳会談**が見込まれ、米国は関税・台湾問題について、中国は対米輸入拡大とレアアース輸出で、「建設的戦略安定関係」の進捗を相互に確認
- **中国経済の米国経済に対する相対的な規模**は、中国の世界貿易機関(WTO)加盟とリーマン危機を契機に急拡大したが、**2021年をピークに再び格差が開きつつある**

米中関係～政治外交日程

9月24日	習主席、米国を国賓訪問
11月3日	米中間選挙
11月18～19日	APEC首脳会議(中国深圳)
12月14～15日	G20首脳会議(米国マイアミ)

中国経済の米国経済に対する相対的規模



4－(4) 中国は何を求めているのか

■ 中国は米国との間で、「**大国同士の関係**」の構築を目指す

米中グランド・バーゲニング（包括的合意）

中国が求める世界秩序 ～ 大国として米中が並び立つ世界

- 米中両国が相互に干渉せず、それぞれの目的を追求できる世界
- 米中が相互に干渉しない範囲を決定するのがグランド・バーゲニング

米国と手打ちができて初めて「中華民族の偉大な復興」を追求できる

- 米国が中国の発展を阻害している

中国は米中グランド・バーゲニングに焦点を当てる

- 2026年に最大4回の米中首脳会談、**簡単な落としどころはない**

4－(5) 台湾海峡をめぐる構図

① 基本姿勢

中国

- 「一つの中国」原則
- 基本方針は平和的統一
- 非平和的手段も排除せず
(2005年反分裂国家法)

米国

- 「一つの中国」政策を認識、武力による現状変更反対
- 台湾防衛の義務はなく、対応には選択肢
(1979台湾関係法：戦略的曖昧さ)

台湾

- 92コンセンサスの受け入れを拒否
(民進党政権)
- 国民の大半は一国二制度に反対
- 対米関係を重視し、独立志向を抑制

中国 ～ 平和的統一を目標にしつつ、現状を維持

米国 ～ 中台双方に現状変更をさせないよう注視

② リスクシナリオ

1. 米国が内向き志向を強め、中国が台湾侵攻時に米軍介入がないと判断するケース
2. 米国が台湾政策を変更、「一つの中国」政策を放棄するケース
3. 台湾が独立志向を強めるケース
4. 習主席の政権基盤が、経済低迷などから弱体化、権力維持に焦りが生じるケース

いずれも現時点で可能性はゼロ

将来的には、「3.」、「4.」シナリオに要注意

4－(6) 台湾有事 ～ 米政府：近い将来の台湾有事の可能性を否定

- 米中央情報局(CIA)などの情報機関を統括する米国家情報長官室は、2026年の年次報告書(Annual Threat Assessment)で、**中国指導部は台湾侵攻を計画していない**うえ、**侵攻のための明確なタイムラインも持っていない**と公式判断
- 中国による演習強化は、抑止力向上と外交面の影響力強化が目的とみられる



米インド太平洋軍・デービッドソン司令官の議会証言（21/3/9）

- 中国の野心である**台湾への侵攻が6年以内**に起きる
- 中国が西太平洋で軍事的優位を確立する2026年から、人民解放軍建軍100年の2027年にかけて最も可能性が高い

国家情報長官室 2026年年次報告書（26/3/18）

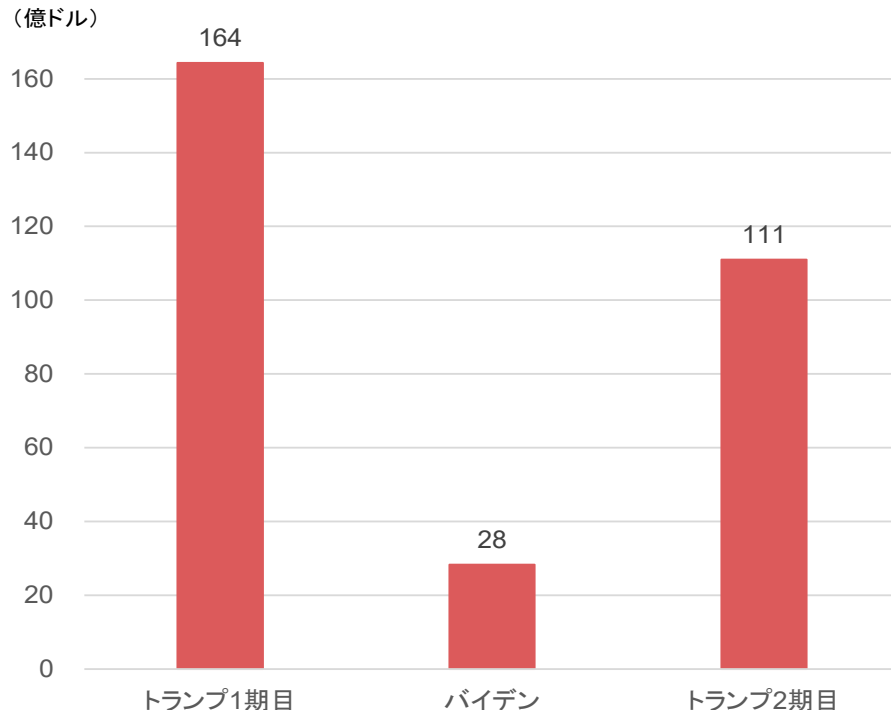
- 中国指導部は、**2027年までの台湾侵攻を計画していない**
- 中国指導部は、**台湾統一のための確定した期限を設けていない**
- 中国指導部は、可能であれば**武力行使せずに統一を目指している**

（出所）写真：デービッドソン司令官はロイター、年次報告書は国家情報長官室HP

4－(7) 米国は台湾支援を強化

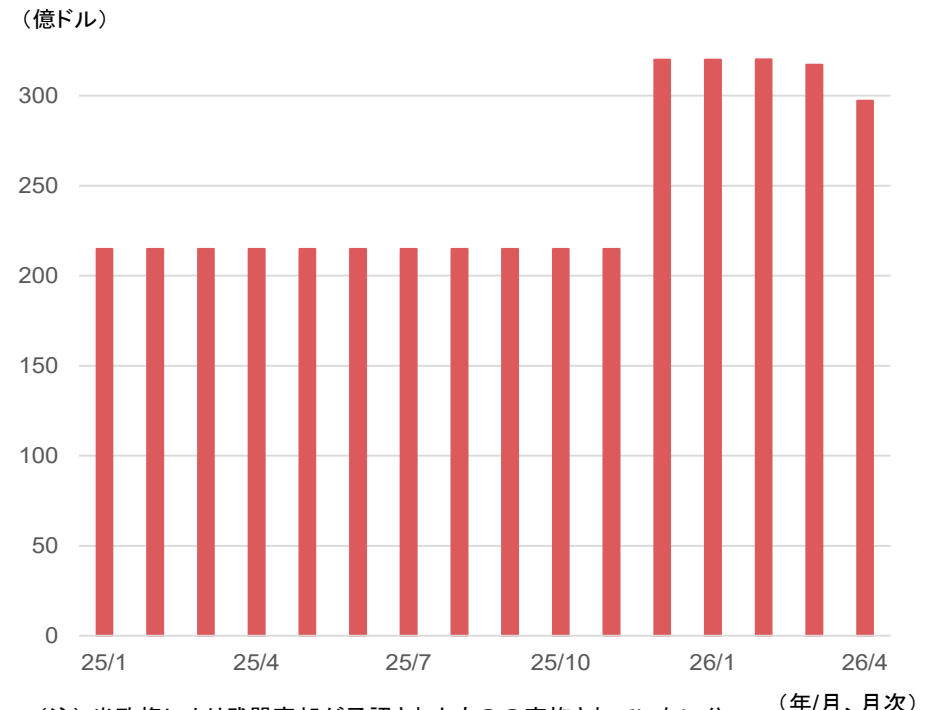
- 米国メディアや民主党は、トランプ大統領が東アジアを軽視していると批判
- しかし、実際は、民主党が対中配慮から台湾への武器売却を抑制するも、**トランプ政権は台湾への軍事支援に熱心**。東アジアでは、在日米軍と自衛隊の統合運用も急速に進む
- 台湾への武器売却は生産が追いつかずに滞留している。このため、トランプ大統領は、追加の武器売却を急ぐ必要がなく、対中交渉のカードとして使用、中国は警戒を強めている(5/22FT)

米政権による台湾への武器売却



(出所) Cato Institute

米国の台湾への武器売却の滞留分



(注) 米政権により武器売却が承認されたものの実施されていない分

(出所) George Mason University

(年/月、月次)

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー